



2017年3月10日

メキシコに忍び寄る不況の影

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 上席研究員 森川 央

米国とメキシコとの外交関係の悪化が、少しずつメキシコの経済指標に影響を及ぼし始めている。

まずは、センチメント、マインド指数。消費者センチメント指数は1月に急落した（12月84.5→1月70.9）。選挙戦中は過激な発言をしていたトランプ候補も、大統領就任後はある程度、現実的な路線にシフトするという期待があった。だが、就任前後のトランプ大統領の言動は、その期待を裏切った。センチメント指数の急落はそれを反映したのだろう。2月は多少反発したが78.8ポイントに留まり、1月の下落の6割弱の回復に留まった。

企業の見通しも厳しくなっている。製造業購買担当者指数（PMI）は2月51.4となり1月（51.2）から小幅改善していた。生産や販売に大きな影響は表れていない。だが先行性が高い新規受注をみると、1月の51.8に続き2月も51.6とメキシコとしては低い結果となっている。リーマンショックからの回復後、新規受注が51台に落ちたのは4カ月しかない。

図1:消費者センチメント



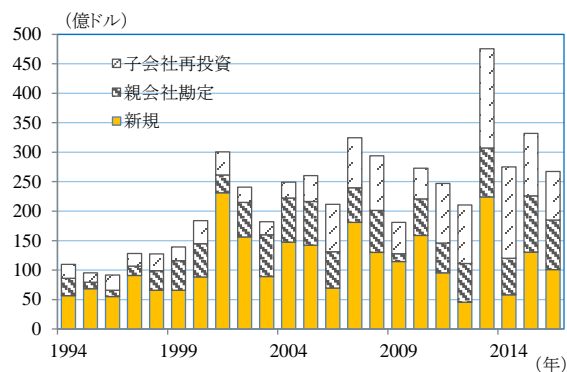
図2:製造業PMI



ペソ安によるインフレ率の高進も目立ってきた。2月の消費者物価は、前年比4.9%となり、2010年3月以来の高さとなった。自動車など輸入品の価格が上昇しており、食品とエネルギーを除いた物価も同4.3%（1月3.8%）となっている。

そして今後、影響が懸念されるのが直接投資である。2016年の直接投資受入額は267億ドルと、2015年の332億ドルから金額で65億ドル、率にすると19.6%減少した。年間では2014年並みの金額を維持しているが、減少が昨年後半に集中（62億ドル）していることには注意が必要だろう。直接投資受入額は、メキシコの固定資本形成の約1割に相当する。波及効果を考えると、メキシコの中期的な成長力をも左右する重要な要因であるといえよう。

図3:メキシコ向け直接投資



(資料)メキシコ銀行統計を基に国際通貨研究所作成

図4:メキシコ向け直接投資



(資料)メキシコ銀行統計を基に国際通貨研究所作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。